

## 平成30年度 第2次石岡市男女共同参画基本計画（前期実施計画）に基づく実施事業

No.	事業	事業概要	平成30年度実施事業（実績）	担当課
1	女性の人材育成セミナーの開催	管理職への積極的登用に向けて、就業意識の向上やキャリアアップを目的としたセミナーを開催します。	市内事業所の経営者・管理職等を対象としたセミナーを下記のとおり開催します。 日 時：平成30年9月26日（水）13:30～15:30 場 所：石岡市民会館 テーマ：「女性活躍と働き方改革」 講 師：宮越 泰子 氏 （一般財団法人女性労働協会 女性就業支援専門員） 参加者：19名	政策企画課 商工課
2	積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の普及啓発	女性の能力が十分に発揮できるようにするため、ポジティブ・アクションの導入の啓発や情報提供を行います。	市報やホームページ、ポスター掲示等により啓発や情報提供を行いました。	政策企画課 商工課
3	雇用に関する関係法令の周知	茨城労働局やハローワークと連携し、事業所に対して労働関係法令の趣旨・内容の周知に努め、男女格差の是正に努めます。	ホームページ、ポスター掲示等による周知・呼びかけを行いました。	政策企画課 商工課
4	家族経営協定の締結促進	家族経営協定について周知を図り、締結農家の増加を図ります。	2組	農政課
5	女性農業者の育成	茨城県と連携し、経営のパートナーや地域の活性化に関わることのできる女性農業者を育成します。	1人	農政課
6	管理職登用へ向けた人材の育成	指導的立場へなりうる人材を育成するとともに、女性の管理職への登用を積極的に推進します。	係長以下の職員に対して階層別、年代別の様々な研修を実施した。 階層別研修：実施件数 8件 受講者数179人 一般研修：実施件数 6件 受講者数242人	総務課

No.	事業	事業概要	平成30年度実施事業（実績）	担当課
7	キャリアアップ研修の開催	中堅・若手女性職員のキャリアアップ（管理職への積極的な昇任）を支援することを目的とした研修を実施します。	係長以下の職員に対して階層別、年代別の様々な研修を実施した。 階層別研修：実施件数 8件 受講者数179人 一般研修：実施件数 6件 受講者数242人	総務課
8	審議会等への女性委員の積極的登用	市の各種審議会等について、委員改選の際に女性を積極的に登用します。	今年度改選を迎える審議会等を所管する担当課に対し、積極的な女性登用を呼びかけました。 H30.4.1時点 22.1%⇒H31.3.31時点 23.7%	全庁
9	女性人材情報の整備・提供（石岡市女性人材登録制度）	市内在住・在勤の18歳以上の女性に登録してもらうことで名簿を整備し、情報を提供します。	女性人材登録名簿の充実を図るため、市報等を通じて周知を行いました。 H30新規登録者：3名（全体登録者：17名） また、庁内に対して名簿の活用について周知を行いました。	政策企画課
10	協働のまちづくりの推進	市報等を通じて「協働」の取組み事例を情報発信することで、協働に対する理解を深め、性別にかかわらず全ての市民がお互いを認め、協力しあいながら課題の解決を目指す「協働のまちづくり」を推進します。	□協働のまちづくり推進委員会（男性10名・女性2名） 開催回数：1回 □協働のまちづくり人材育成塾（石岡みらい創造塾） （21名うち、女性8名） 開催回数：5回 参加者数：第1回 16名（うち、女性7名） 第2回 17名（うち、女性7名） 第3回 17名（うち、女性7名） 第4回 19名（うち、女性6名） 第5回 18名（うち、女性7名）	まちづくり協働課
11	地域コミュニティ、市民公益活動団体との連携	地域コミュニティや市民公益活動団体等において、女性の参画が拡大するよう働きかけます。	地域コミュニティや市民公益活動団体等において、女性の参画が拡大するよう働きかけます。	全庁

No.	事業	事業概要	平成30年度実施事業（実績）	担当課
12	石岡市地域女性団体連絡協議会への支援	石岡市地域女性団体連絡協議会が行う、女性団体の向上発展に必要な調査研究、女性の教養文化・福祉活動の推進、講習会・研修会等の事業を支援します。	○地区 6地区（国府・東・府中・六軒・南台・小幡） ○会員数 232人（平成31年3月31日現在） ・子育て支援事業（ほっとスペース）6回実施 延べ41組82人参加 ・ハンセン病施設慰問 28人 ・チャリティーバザー 20人 ・敬老会支援 5地区で実施 等	生涯学習課
13	青少年相談員の育成	青少年相談員の活動に関する研究と資質の向上に努め、男女共同参画の視点を持つ青少年相談員の育成を図ります。	相談員の育成を図るため、以下の研修会等への参加しました。 ・青少年相談員連絡協議会研修大会 7名 ・第5ブロック研修会 34名 ・県外研修会 20名	生涯学習課
14	小・中学校への出前講座の実施	茨城県と連携し、小・中学生を対象に男女共同参画をテーマにした出前講座を実施します。	以下のとおり実施しました。 □南小学校 日時：平成30年6月7日（木）13:50～14:35 対象：6年生 60名 テーマ：「その仕事、誰がやっていますか？」 □柿岡小学校 日時：平成30年10月12日（金）10:40～11:25 対象：5・6年生 63名 テーマ：「みんなが自分らしく生きるために」 □府中中学校 日時：平成30年12月13日（木）14:35～15:25 対象：2年生 138名 テーマ：「よりよい関係を築くために」	政策企画課
15	人権教育の啓発	市内公立学校を計画的に訪問し、教育的な課題・目標等を把握するとともに、授業参観を行います。教育全般について、指導・助言します。	計画訪問の際に、全教員の授業（道徳・特別活動を含む）を参観し、指導の体制やあり方、教室環境等について助言・指導を行った。また、人権教育の全体計画や年間指導計画の検閲及び助言・指導を行いました。	教育総務課
16	人権教育講演会の開催	市内公立学校の全教職員に対して、人権教育の推進について講師を招いた講演会を開催し、啓発を図ります。	市内全教職員（500人）対象に実施した。 日 時：平成30年8月1日（水） 会 場：石岡市中央公民館 大講堂 講 師：非営利活動法人RAINBOW茨城 代表 滑川友理 先生 テーマ：今知らなきゃいけないLGBT	教育総務課

No.	事業	事業概要	平成30年度実施事業（実績）	担当課
17	男女共同参画セミナーの開催	市民を対象に、各分野から男女共同参画推進のテーマに沿った講師を招き、セミナーを開催します。	<p>市民を対象としてセミナーを開催しました。</p> <p>□アンガーマネジメント研修          日時：平成30年8月25日（土） 13:30～15:30          場所：ふれあいの里いしおかひまわり館介護研修室          講師：戸部 浩美 氏          （東京大学大学院医学系研究科付属          グローバル・ナースングリサーチセンター）          参加者：34名</p> <p>□ダニエルのすごくあたりまえの男女共同参画論          日時：平成31年2月10日（日） 13:30～15:00          場所：ふれあいの里石岡ひまわり館ふれあいホール          講師：ダニエル・カール          参加者：150名</p>	政策企画課
18	まちづくり出前講座の開催	市内の各種団体やグループ等が行う学習会等の場において、男女共同参画施策について説明を行うことで、市民の理解を促進します。	各種団体やグループからの依頼件数 0件	生涯学習課 政策企画課
19	若年層への意識啓発	若年層を対象に、男女共同参画の正しい理解の促進に努めます。	若年層向けの啓発用チラシについて、先進自治体の事例等について調査・研究を行いました。	政策企画課
20	男女共同参画に関する情報の収集と提供	男女共同参画に関する情報を収集するとともに、市報等を通じて広く市民に提供します。	市報やホームページ等を通じて、広く市民に情報提供を行いました。また、情報誌を作成し、市内公共施設において配布しました。	政策企画課
21	トップセミナー、イクボスセミナー等の開催	市内の企業・事業所等の経営者・管理職を対象に、セミナー等を開催し、ワーク・ライフ・バランスへの理解を深めます。	<p>市内事業所の経営者・管理職等を対象としたセミナーを下記のとおり開催します。</p> <p>日 時：平成31年3月14日（木） 14:00～16:20          場 所：石岡市役所          テーマ：「働きたい・働きやすい職場を目指して          ～ワーク・ライフ・バランスの必要性と実践について～」</p> <p>講 師：東 浩司 氏          （NPO法人ファザーリング・ジャパン理事）          参加者：16名</p>	政策企画課

No.	事業	事業概要	平成30年度実施事業（実績）	担当課
22	働き方の見直しへ向けた情報提供と理解促進	茨城労働局や県と連携し、市内事業所に対し、働き方の見直しに関する国の取組みや支援策等の情報提供をするとともに、働き方の見直しの必要性について理解を深めます。	市報やホームページ、ポスター掲示等による情報提供を行いました。	政策企画課 総務課 商工課
23	育児・介護休業制度の周知と取得しやすい環境の整備	市内の企業・事業所等に対して、育児・介護休業制度の周知を図るとともに、すべての対象者が育児・介護休業を取得しやすい環境の整備を働きかけます。	市報やホームページ、ポスター掲示等による情報提供を行いました。	政策企画課 商工課
24	市男性職員の育児・介護に関する休暇及び休業の取得促進 【事業所としての市役所における取組み】	全庁的に育児・介護休業等の制度について周知を図るとともに、対象となる職員に対する働きかけを徹底することで、男性職員の育児・介護休業等の取得を促進します。	<input type="checkbox"/> 引き続き、育児に関する休暇についての内容や取得方法を庁内ネットワークに掲示して周知している。 <input type="checkbox"/> 育児休業等に関するアンケートを実施。 対象者：H27年～H30年に育児休業の取得が可能となった職員68人 実施期間：H30.10.14～H30.11.9 回答率：82.3%	総務課
25	ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた情報提供・情報発信	茨城労働局や県と連携し、市内事業所に対し、ワーク・ライフ・バランスに関する情報を提供します。また、市内事業所における先進的取組み等に関して、市報等による情報発信を行います。	市報やホームページ、ポスター掲示等による情報提供を行いました。	政策企画課 商工課
26	ワーク・ライフ・バランス推進事業補助金の検討	ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた市内事業所の取組みに対し、その費用の一部補助を検討します。	平成30年度より新たな補助制度を新設し、ワーク・ライフ・バランスに取り組み事業所等の支援を行いました。 申請件数：0件	政策企画課
27	女性の継続就業へ向けた啓発	市内の企業・事業所等に対し、結婚・出産・子育て・介護期も含め、働く女性が不利益を被ることなく就業継続し、十分に活躍できる職場づくりを働きかけます。	市報やホームページ、ポスター掲示等による広報啓発を行いました。	政策企画課 商工課

No.	事業	事業概要	平成30年度実施事業（実績）	担当課
28	就職支援セミナー等の開催	パソコンの操作方法や面接等の対応など、就職支援セミナーを開催し、女性の就業支援を行います。	就職・再就職を希望する女性を対象に、再就職支援セミナーをシリーズ（全3回）で開催しました。 日時：平成31年1月19日（土）、2月23日（土）、3月16日（土）の3日間 場所：ふれあいの里石岡ひまわり館 内容：再就職に向けた気持ちの整え方、応募書類作成のポイント、面接の心構え 講師：岡田 久美子 氏 （マインドアップキャリアカウンセラー） 参加者：延べ9名	政策企画課
29	若年者や女性等の就業支援	学卒・未就職者に対して、企業面接会及び説明会、情報の提供等を実施することで就業支援を行います。	□石岡市・小美玉市就職説明会 8月3日（金）開催 内定者5名（うち、女性2名） □石岡市・小美玉市就職説明会 11月9日（火）開催 内定者6名（うち、女性0名）	商工課
30	再就職支援情報等の提供	いばらき就労支援センターや茨城労働局などの関係機関と連携し、キャリアカウンセリングや職業訓練・職業紹介等の情報を提供します。	ハローワークから送られてくる日版と週版の求人情報をHP及び本庁・総合支所にコピーを掲示し情報提供を行いました。	商工課
31	各種ハラスメント等の防止に向けた広報啓発	市内事業所に対し、各種ハラスメントの防止に向けた相談窓口や対応策等の情報提供を行います。	ホームページやポスター掲示等により広く情報提供を行いました。	政策企画課 商工課
32	ハラスメント防止研修の実施 【事業所としての市役所における取り組み】	職員を対象に、各種ハラスメント防止のための研修・セミナー等を開催します。	実施なし	総務課
33	パパ・ママスクールへの参加促進	夫婦・祖父母等で協力して育児ができるよう支援します。	実施回数：12回 参加者数：延132名	健康増進課
34	男性のための子育て（家事）講座の開催	積極的に子育てや家事に関わる意識づくりのため、男性向けの講座を開催します。	男性のための子育て支援策について、他の自治体等の実施状況について調査・研究を行いました。	政策企画課 健康増進課
35	父子料理教室の開催	父親の家事へ取り組むきっかけづくりの場として、父子料理教室を開催します。	市内在住の父子を対象とした料理教室を下記のとおり開催しました。 日時：平成31年3月21日（木） 場所：市内飲食店（ピザ屋） 参加者：15組30名	政策企画課 健康増進課

No.	事業	事業概要	平成30年度実施事業（実績）	担当課
36	【再掲】 育児・介護休業制度の周知と取得しやすい環境の整備	市内の企業・事業所等に対して、育児・介護休業制度の周知を図るとともに、すべての対象者が育児・介護休業を取得しやすい環境の整備を働きかけます。		政策企画課 商工課
37	【再掲】 市男性職員の育児・介護に関する休暇及び休業の取得促進 【事業所としての市役所における取組み】	全庁的に育児・介護休業等の制度について周知を図るとともに、対象となる職員に対する働きかけを徹底することで、男性職員の育児・介護休業等の取得を促進します。		総務課
38	子育て支援制度に関する情報発信	子育てポータルサイト「てとて」を活用し、市の子育て支援制度の情報をわかりやすく発信します。	子育て支援センターのイベント情報や子育てに関する各種お知らせなどを随時掲載するなどし、市の子育て情報を逐次発信しました。  【平成30年度てとてトップページアクセス数】 5,800件/年	秘書広聴課
39	子育て世代包括支援センターの充実	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援に取り組みます。	妊婦面談：236件 フォロー集団教室：36回、延618名 フォロー個別教室：84回、延952名	健康増進課
40	家庭相談事業	児童相談所等と連携しながら、いじめや不登校、発達の遅れ等、子どもを取り巻くさまざまな問題に対し悩みを持つ家庭の相談に応じます。	家庭相談員2名を配置し、相談業務 相談件数2,422件 □主な相談内容 家族関係（虐待） 1,757件 環境福祉 427件 障害 117件	こども福祉課
41	第3子以降の保育料軽減	第3子以降の児童の保育料について、無料化または軽減することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもを生き育てやすい環境づくりを進めます。	536件	こども福祉課
42	小児医療費助成事業	0歳から中学3年生までの医療費の一部を助成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市のホームページで制度の案内</li> <li>・広報いしおかで制度の案内（6月1日号）</li> <li>・該当者への受給者証の交付</li> <li>・誕生月による受給者証の交付</li> <li>・現物・償還払いによる医療費の助成</li> <li>・平成30年10月から高校生相当年齢（入院のみ）拡大</li> </ul> 【対象人数（平成30年度）10,594人】	保険年金課

No.	事業	事業概要	平成30年度実施事業（実績）	担当課
43	子育て世代への家賃補助	本市の民間賃貸住宅を活用した子育て世帯の定住化の促進を図るため、民間賃貸住宅の居住に係る経費の一部を補助します。	34件	こども福祉課
44	賃貸住宅ストック事業	市が認定した中心市街地内に存する民間住宅を、子育て世帯等に提供し、入居者のうち要件を満たす世帯に対して家賃の減額措置をすることで経済的な支援を行います。	市報掲載：6月15日号 市ホームページ：掲載中 ※9世帯入居中(うち子育て世帯7世帯)	建築住宅指導課
45	こども図書館の充実	小さな子どもを抱える親の交流の場としても活用できるように、読み聞かせ会等のイベントを開催し親子で利用しやすい施設運営を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おはなし玉手箱 229人</li> <li>・ひよこのおはなし会 201人</li> <li>・おはなし会 232人</li> <li>・としょかんこどもフェスティバル 103人</li> <li>・本となかよしになろう 16園 447人</li> </ul>	生涯学習課 (中央図書館)
46	放課後児童クラブの開設	両親が共働きなどで、下校後家庭に家族がいない児童に対して、単なる遊び場や生活の場ではなく、児童の健全育成を図るため放課後児童クラブを開設します。	引き続き、市内19の全小学校で児童クラブを開設します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録児童数 766名（平成31年3月31日時点）</li> <li>・支援員数 109名（平成31年3月31日時点）</li> </ul>	生涯学習課
47	地域子育て支援センター事業	家庭や地域での子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感・不安感の増大への対応、子育て親子の交流等を促進するために地域に子育て支援拠点を設置し、子どもの健やかな育ちを支援します。	やさと中央保育所にて継続実施	こども福祉課
48	延長保育・一時保育事業	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外に認定こども園や保育所等で保育を行う延長保育事業、認定こども園・保育所等を利用していない子どもが突発的に家庭での保育が困難になった場合に一時的に保育を行う一時保育事業を実施します。	延長保育12施設 一時預かり12施設	こども福祉課



No.	事業	事業概要	平成30年度実施事業（実績）	担当課
49	県民間保育所等乳児等保育事業	1歳児の保育を実施し、保育に直接従事する職員としての非常勤保育士等を配置する民間保育所等に対して、その雇用に要する経費の一部を補助します。	27園	こども福祉課
50	病後児保育事業	病院・保育所等に付設された専用施設等において、病気が回復しつつある子どもを病院等で預かる病後児保育を実施します。	1施設 利用人数4件	こども福祉課
51	家族介護支援事業	介護に関する意識啓発や介護知識・介護技術の普及などにより、高齢者を社会全体で支える環境を整備します。	在宅介護支援センター6ヶ所に委託し、事業を展開しました。 ・家族介護者等交流会 年間24回開催 ・家族介護者のつどい 1回開催	高齢福祉課
52	在宅介護支援センター委託事業	在宅の高齢者に対し、介護等に関する相談や各種の保健・福祉サービスが総合的に受けられるよう、実態把握及び生活機能基本チェックとともに委託し、実施します。	在宅介護支援センター6ヶ所に委託し、事業を展開しました。 ・実態把握件数 1,020件 ・生活機能基本チェックリスト件数 630件	高齢福祉課
53	仕事と介護の両立のための情報提供	仕事と介護の両立を支援するための制度等について、ホームページ等を通じて情報発信します。	ホームページやポスター掲示等により広く情報発信を行いました。	政策企画課
54	【再掲】 育児・介護休業制度の周知と取得しやすい環境の整備	市内の企業・事業所等に対して、育児・介護休業制度の周知を図るとともに、すべての対象者が育児・介護休業を取得しやすい環境の整備を働きかけます。		政策企画課 商工課
55	【再掲】 市男性職員の育児・介護に関する休暇及び休業の取得促進 【事業所としての市役所における取組み】	全庁的に育児・介護休業等の制度について周知を図るとともに、対象となる職員に対する働きかけを徹底することで、男性職員の育児・介護休業等の取得を促進します。		総務課
56	地域包括支援センターによる支援	介護予防や地域の総合的な相談の拠点である地域包括支援センターを通じて、仕事と介護の両立に向けた助言をします。	地域包括支援センターの職員に関する基準の条例委任に伴い、有資格者の確保を図り活動を継続しました。 ・地域包括支援センター運営協議会 3回開催 ・地域ケア会議 3回開催	高齢福祉課
57	DV根絶へ向けた啓発	ドメスティック・バイオレンス（DV）の根絶を目指し、周知・啓発を行います。	情報誌を通じて、広く周知・啓発を行いました。	政策企画課

No.	事業	事業概要	平成30年度実施事業（実績）	担当課
58	デートDV防止へ向けた啓発	茨城県と連携し、顕在化・低年齢化するデートDVの防止へ向けて、市内中・高校生を対象に出前授業等を通じて啓発を行います。	市内中学校において、デートDV防止をテーマとして出前講座を実施しました。	政策企画課 教育総務課
59	女性のための困りごと相談の実施	女性相談員が、DVや離婚・子育てなどの家庭内の悩みを中心に、さまざまな困りごとの相談を受けます。	相談員4名体制のもと、毎月第2・3・4木曜日に実施しました。 相談件数：21件 主な相談内容：金銭問題、離婚問題 等	政策企画課
60	女性問題支援ネットワーク会議	市関係各課及び関係機関が連携し、DV問題等について日頃から情報共有を行い、総合的かつ計画的な解決・支援へ向けた体制を整備します。	以下のとおり開催しました。 日時：平成30年9月11日（火） 場所：石岡市役所 本館 大会議室 参加者：関係各課担当者、女性相談員、石岡警察署 内容：関係機関・関係各課におけるDV対応連携体制 各課における支援策 DV被害者相談事例	政策企画課
61	関係機関との連携強化	要保護児童対策事業や母子保健事業との連携を強化することにより、早期の発見・対応に努めます。	庁内関係課及び関係機関と情報連携を行い、迅速に対応しました。	政策企画課
62	保護等を必要とする女性への支援	DV被害者で保護を必要とする女性に対し、茨城県や石岡警察署等と連携して保護し、安全の確保に努めます。	DVによる一時避難：1件 ※庁内関係家及び関係機関と連携して対応	政策企画課
63	DV被害者等の安全確保へ向けた支援	住民基本台帳事務における支援措置制度を活用するとともに、庁内関係課と情報を共有し、DV被害者やその家族の安全を確保します。	支援措置の申請があった場合、関係課と情報を共有し、DV被害者やその家族の個人情報の取扱いに細心の注意を払うとともに速やかな処理を心掛けました。	市民課
64	【再掲】 家庭相談事業	児童相談所等と連携しながら、いじめや不登校、発達の遅れ等、子どもを取り巻くさまざまな問題に対し悩みを持つ家庭の相談に応じます。		こども福祉課

No.	事業	事業概要	平成30年度実施事業（実績）	担当課
65	DV被害者の自立支援	関係する課と連携し、既存の制度を活用しながらDV被害者の生活を支援します。また、加害者からの避難・自立を望む場合は、新たな住宅確保のための支援を実施します。	被害者のニーズに合わせ、住居確保のため市営住宅や県営住宅を案内し、また場合によっては生活保護を適用し、加害者からの避難・自立を支援します。 市営住宅：随時募集 県営住宅：年4回募集(4月・7月・10月・1月資料配布のみ) ※相談：0件 入居：0件	社会福祉課 建築住宅指導課
66	各種がん検診・健康診査の実施	集団又は指定医療機関において市民を対象に健診を実施します。	胃がん検診1,631人 肺がん検診5,692人 大腸がん検診3,968人 子宮がん検診2,120人 乳がん検診2,168人	健康増進課
67	各種がん健診受診へ向けた啓発	市報やホームページを通じ、がんの早期発見へ向けた各種がん検診の受診について啓発を行います。	市広報紙への掲載：24回・ホームページ掲載：年間 個別通知19,025通	健康増進課
68	食生活改善事業	食生活改善推進員協議会と連携しながら、調理実習や栄養相談を実施し、各世代に応じた望ましい食生活を普及します。	食生活改善推進員協議会と連携し、各種調理実習や試食の提供、チラシ配布等を実施しました。 回数：116回 普及した一般市民：延3,482人	健康増進課
69	介護予防・日常生活支援総合事業	[介護予防対策としての各種事業] 介護予防・日常生活支援サービス事業施策・講演会・研修会・各種委託事業を実施します。	・訪問型サービス事業 12事業所 ・通所型サービス事業 34事業所	高齢福祉課
70	生涯スポーツの推進	ライフステージに応じた各種スポーツ大会・教室等への参加を通じ、健康の維持・増進を図ります。	以下の事業を実施し、体力の維持・増進を図りました。 ・初心者ソフトテニス教室（参加者：47人） ・ソフトバレーボール大会（参加：29チーム） ・水中ウォーキング教室（参加者：40人） ・ニュースポーツ教室（未実施） ・正しい効果的な歩き方教室（参加者：34人）	スポーツ振興課 関係課
71	不妊治療に関する支援	不妊治療を受けた方に対し、その医療費の一部を助成します。	件数：67件（人数：44名） 助成総額：3,231,314円	健康増進課
72	マタニティスクールの実施	妊婦の妊娠、出産、育児に対する不安の軽減や正しい知識の普及を図るとともに、妊婦同士の仲間づくり、交流の場の提供を目的として実施します。	実施回数：12回 参加者数：延163人	健康増進課

No.	事業	事業概要	平成30年度実施事業（実績）	担当課
73	妊婦健康診査	妊婦及び乳児の健康管理に資するため、健康診査を医療機関に委託して実施します。	妊婦：5,061件 産婦：475件	健康増進課
74	子育て相談の実施	気軽に相談できる場を提供し、子育てを支援することを目的として実施します。	936件 □主な相談内容 子どもの発育成長 等	健康増進課
75	女性の視点を取り入れた避難所運営	各避難所に間仕切りを配備するなど、女性の視点を取り入れた避難所運営を計画します。	女性の視点を取り入れた避難所（間仕切りの設置等）運営を計画 ・新規配置数 5箇所 ・既存配置数 13箇所	防災対策課
76	女性の視点を取り入れた防災備蓄品の確保	女性や子どもに配慮した防災備蓄品の確保を進めます。	女性や子どもに配慮した備蓄品を購入 ・粉ミルク 2 2,000回分 ・ビスコ 150缶 ・電気ケトル 40個 ・携帯用ほ乳ボトル 200個 ・毛布 50枚	防災対策課
77	【再掲】 審議会等への女性委員の積極的登用	市の各種審議会等について、委員改選の際に女性を積極的に登用します。（石岡市防災会議への女性委員の積極的登用）	石岡市防災会議及び石岡市国民保護協議会への女性委員の登用 ・石岡市防災会議委員 女性 3名 ・石岡市国民保護協議会委員 女性 2名	全庁 （防災対策課）
78	消防団活動への女性の参画促進	市報等を通じて、女性消防団の活動状況を広く周知し市民の理解を深めることで、消防団活動への女性の参画を促進します。	石岡市消防団消防ポンプ操法競技大会や出初式に伴う消防パレードにおいて、パンフレット・リーフレットを200部配布しPR促進活動を行いました。 消防本部ホームページへ、リーフレットを掲載しました。	消防本部
79	防災対策セミナーの開催	男女共同参画の視点を取り入れた防災を考える機会としてセミナーを開催します。	防災研修会等の開催 女性視点を取り入れた災害対応の重要性について啓発 ○防災研修会 参加者 119名 ○防災講話 5回開催 参加者 117名	防災対策課
80	防災訓練等への女性の参加促進	市等が実施する防災訓練への女性の参加を促進します。	地域防災訓練の実施 女性の参加状況 ○園部小学校区 141名/342名 ○南小学校区 328名/759名	防災対策課

No.	事業	事業概要	平成30年度実施事業（実績）	担当課
81	母子家庭等の自立支援	母子等の自立に関する相談を受けるため、相談員を設置します。	母子自立支援員1名 相談件数1,186件（母子家庭：1,145件、父子家庭：41件） 【相談内訳】 <input type="checkbox"/> 生活一般 334件（母子：322件 父子：12件） <input type="checkbox"/> 児童 96件（母子：93件 父子：3件） <input type="checkbox"/> 経済的支援・生活援護 755件 （母子：729件 父子：26件） <input type="checkbox"/> その他 1件（母子：1件 父子：0件）	こども福祉課
82	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭に係る医療費の一部を助成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市のホームページで制度の案内</li> <li>・広報いしおかで制度の案内（6月1日号）</li> <li>・受給者証更新のお知らせを掲載（6月15日号）</li> <li>・該当者への受給者証の交付</li> <li>・7月1日受給者証の一斉更新</li> <li>・現物・償還払いによる医療費の助成</li> </ul> 【対象人数（H30年度） 1,516人】	保険年金課
83	ひとり親の就労支援	出張ハローワークなど、茨城労働局と連携してひとり親世帯への就労支援に取り組みます。	相談：16人 <input type="checkbox"/> 就労につながった人数：14人 正規：4人 契約社員：2人 パート：7人 嘱託：1人  <input type="checkbox"/> 就労に至らなかった人数：2人	こども福祉課
84	高等職業訓練促進給付金等事業	20歳に満たない子を扶養しているひとり親世帯の母又は父の就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進することを目的として、当該資格の取得にかかる修業に要する費用の一部を、高等職業訓練促進給付金として支給します。	4人	こども福祉課
85	【再掲】 家族介護支援事業	介護に関する意識啓発や介護知識・介護技術の普及などにより、高齢者を社会全体で支える環境を整備します。		高齢福祉課
86	障がい児保育事業	障がい児を受け入れる認可保育所に補助を行い、障がい児の受け入れを実施する保育所の増加を図ります。	重度6人 軽度0人	こども福祉課

No.	事業	事業概要	平成30年度実施事業（実績）	担当課
87	障がい者地域生活支援事業	障がいのある方が、その有する能力や適正に応じ、地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援事業やコミュニケーション支援事業等を実施します。	障がいのある方が、その有する能力や適正に応じ、地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、次に掲げる事業を市が実施します。 ・相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業	社会福祉課
88	高齢者等支援事業	高齢者に社会参加促進と、健康・いきがづくり促進のための支援を行います。[いきいきクラブ・いきいきクラブ連合会への補助。高齢者ふれあいの家運営経費の補助。健康農園・広場の提供]	・いきいきクラブ補助金 33クラブ ・石岡市いきいきクラブ連合会補助金 ・高齢者ふれあいの家運営補助金 5件 ・健康農園・広場管理委託 (農園133区画・ゲートボール場6面)	高齢福祉課
89	多言語による生活支援（多言語版暮らしの便利帳の充実）	多言語版暮らしの便利帳（5か国語）を定期的に見直す等、充実を図ります。	内容等の見直しについて検討を行いました。	政策企画課
90	多言語による防災対策	多言語版防災ハンドブックを作成し、外国籍市民の防災対策を図ります。	英語、中国語、韓国語、タイ語、ポルトガル語による防災ハンドブックを作成し、市ホームページにて公開	政策企画課 防災対策課